

2019年1月4日

受益者の皆様へ

岡三アセットマネジメント株式会社

当社投資信託の基準価額の下落について

国内外の株式市場等の下落を受けて、以下の当社投資信託の2019年1月4日の基準価額が大きく下落しましたので、お知らせいたします。

○ 基準価額および騰落率 (1月4日現在)

ファンド名	基準価額	騰落幅 (12月28日比)	騰落率 (12月28日比)
次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)	7,547円	▲ 429円	▲ 5.38%

(注) ブル・ベア型ファンドを除く

○ 基準価額の主な変動要因

【米国株式市場の下落】

米国を代表するハイテク企業であるアップル社が中国市場での苦戦を背景に業績予想を下方修正したことで、1月3日の同社株は前日比約10%の急落となりました。これを受けて、同日の米国株式市場では中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響などがこれまで以上に強く意識され、中国関連株やハイテク株等を中心に下落し、ダウ工業株30種平均は大幅下落となりました。加えて、同日発表された12月のISM製造業景況指数が、1カ月の低下幅としては2008年10月以来の大きさとなり、米国景気の減速懸念が強まったことも株価を押し下げる要因となりました。この結果、日本の年末営業日の前日となる12月27日との比較では452.60ドルの下落となりました(以上日付は全て米国時間)。

【日本株式市場の下落】

米国株式市場の大幅下落や円高進行の影響を受け、日本株式市場も大幅に下落しました。1月4日の日本株式市場は日経平均株価で前営業日比▲452.81円(▲2.26%)、東証株価指数(TOPIX)で同▲22.93ポイント(▲1.53%)となりました。

【為替市場での円高進行】

世界的な株安進行の流れを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が主要通貨に対して上昇しました。

【主な株価指数の動き】

指数	1月3日	12月27日	騰落幅	騰落率
ダウ工業株30種平均（米国）	22686.22	23138.82	▲452.60	▲1.96%
S&P500種（米国）	2447.89	2488.83	▲40.94	▲1.64%
ナスダック総合（米国）	6463.504	6579.492	▲115.988	▲1.76%

指数	1月4日	12月28日	騰落幅	騰落率
日経平均株価（日本）	19561.96	20014.77	▲452.81	▲2.26%
東証株価指数（TOPIX）（日本）	1471.16	1494.09	▲22.93	▲1.53%

【為替（対円相場・仲値）の動き】

為替	1月4日	12月28日	騰落幅	騰落率
米ドル	107.66	111.00	▲3.34	▲3.01%

（出所）Bloomberg データ、投資信託協会公表値より岡三アセットマネジメント作成

以上

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 {9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く}